Daily Macro Economic Insights

家計調査（2026年9月）

2026年11月11日

実質消費は10か月連続で減少、基礎的・選択的支出ともにマイナス

実質消費は前年比で10か月連続で減少、政策の効果を見極めたい

総務省から2026年9月の家計調査が公表された。実質消費支出が前年比－6.8%と10か月連続で減少。前月比（季節調整済）では－2.8%、名目消費支出が前年比－4.5%、前月比（季節調整済）で－2.7%となり、前年比は名目、実質ともに減少となった（**図表1**）。実質消費の前年比変化に寄与した品目の内訳をみると、増加に寄与した費目はなく、自動車関係費、通信などを含む交通・通信や授業料等、補習教育を含む教育や教養娯楽サービス、教養娯楽用品などを含む教養娯楽は減少に寄与した。

可処分所得（勤労者世帯）の動きをみると、9月は前年比＋1.7%と3か月ぶりに増加となった。勤労者世帯の可処分所得は名目で前年比＋4.2%、実質で同＋1.7%となり、実質ベースの所得は物価上昇により2.5%ポイント押し下げられた。名目実収入は前年比＋3.4%と増加した。実質実収入は定期収入、世帯主収入が増加したこともあり、同＋0.9%となった。

総務省による、SNAベースの家計最終支出に相当する9月の実質消費支出総額（CTIマクロ）は100.6（2025年＝100）となり、前月より0.1ポイント低下した。実質消費支出総額は、2024年3月（98.5）から緩やかな回復基調にあったが、足元では再び低下しており、消費増税実施前の2019年9月（104.4）から遠ざかっている。

中東情勢に関しては、停戦合意後も断続的な攻撃の応酬が続き、原油価格の高止まりから物価の上昇懸念や先行き不透明感が続いている。こうしたなか、実質可処分所得はプラスに転じたものの物価上昇で目減りし、実質消費は減少が続いている。加えて、9月は雨の日が多かったことも消費を下押ししたとみられる。一方、7月からの電気・ガス料金の負担軽減策で光熱費の価格が下がり、支出も減少した。ただし、支出減には気温低下でエアコンの使用が減った影響も含まれる。また、光熱費の負担は軽減されたものの他の費目に増加はみられず、消費を下支えする政策の効果は表れていない。同施策は9月で終了したが、政府は12月～来年2月に補助金を再開する。冬場に施策の効果が表れるか注視が必要だ。

図表1：家計調査の概要

		名目消費支出		実質消費支出		実質可処分所得（勤労者世帯）	平均消費性向（勤労者世帯）
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	可処分所得に対する割合
2025年	4	4.0	-0.7	-0.1	-0.9	0.9	76.4
	5	8.9	4.5	4.7	3.9	2.6	87.6
	6	5.2	-4.7	1.3	-4.6	-8.1	41.6
	7	5.1	1.9	1.4	1.4	-4.9	60.5
	8	5.5	-0.3	2.3	0.3	1.9	68.6
	9	5.3	-0.1	1.8	-0.2	-0.6	82.1
	10	0.3	-3.6	-3.0	-3.6	-0.4	67.9
	11	6.3	6.3	2.9	5.7	-2.5	82.3
	12	-0.3	-2.2	-2.6	-2.2	1.2	37.0
2026年	1	0.7	-1.6	-1.1	-2.7	1.2	77.4
	2	-0.4	0.0	-1.8	1.5	2.0	65.2
	3	-1.3	-0.8	-2.9	-1.3	4.6	82.7
	4	1.0	2.2	-0.5	1.5	2.3	73.9
	5	1.3	3.9	-0.4	3.5	0.6	86.1
	6	-1.5	-6.1	-3.3	-6.3	2.5	38.3
	7	-1.5	1.4	-3.6	0.5	-3.1	58.2
	8	-1.0	-0.4	-3.1	0.1	-0.8	64.5
	9	**-4.5**	**-2.7**	**-6.8**	**-2.8**	**1.7**	**72.7**

出所：総務省に基づきPwC作成。

基礎的・選択的支出は減少、選択的支出の価格は伸びが拡大

総務省では、消費支出の内訳の品目を支出弾力性という指標で基礎的支出（必需品的なもの）と選択的支出（ぜいたく品的なもの）に分類し、各品目の支出金額を合算した金額と名目、実質の変化率を毎月公表している。支出弾力性とは、消費支出総額の変化率に対する各費目の変化率の比を指しており、この比が1未満、つまり消費支出総額の変化ほど毎月の支出額に変化がない品目を基礎的支出としている。基礎的支出には、食品、家賃、光熱費、保健医療サービスなどの支出が該当する。一方、選択的支出とは、支出弾力性が1以上の費目を指し、教育費、パソコンなどの支出や月謝などが含まれる。

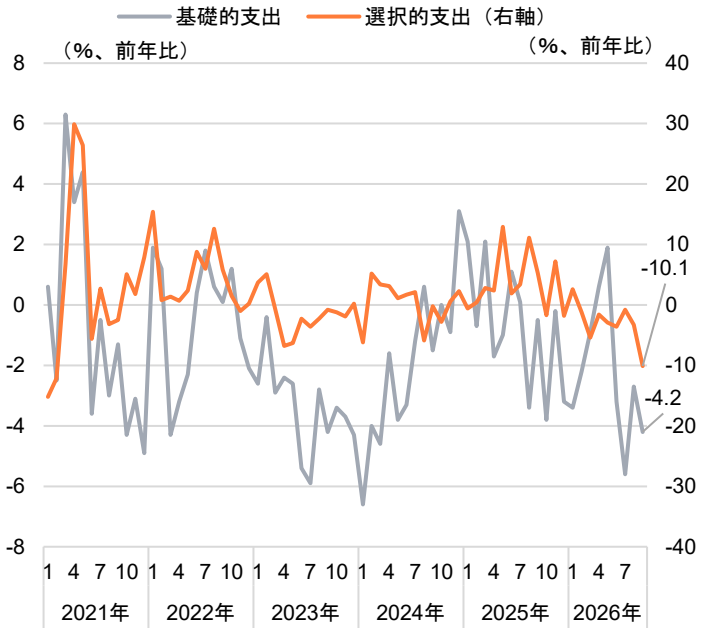
図表2は基礎的支出・選択的支出の実質前年比の推移をみている。基礎的支出に関しては、25年は年後半にかけて減少基調となりマイナス圏内で推移した。その後、26年初以降持ち直したが、再びマイナス圏で推移し26年9月は－4.2%と4か月連続で減少し、減少幅は拡大した。選択的支出は、25年前半に伸びを高めて5月に前年比＋12.9%とピークをつけた後、年後半にかけて伸びが縮小した。26年2月以降はマイナス圏で推移し、9月は－10.1%とマイナス幅が拡大した。

図表3は基礎的支出と選択的支出それぞれの名目変化率、実質変化率を用いて価格変化率を計算した結果である。基礎的支出の価格変化率は21年5月以降プラスとなり、以降伸びを強めて23年1月には前年比＋6.1%まで高まったが、24年1月は同＋1.5%と伸びを弱めた。25年1月は同＋6.4%と再び伸びを強めて23年1月の伸びを上回った。25年2月以降は伸びがいったん緩やかになったものの、26年4月から再び伸びを強めた。26年9月は前年比＋2.6%と前月から小幅に加速した。また選択的支出の価格変化率をみると、22年4月以降プラスに転じ、23年中は着実に伸びを強めたが、24年に入ると伸びは弱まった。その後、25年5月から再び加速したものの、同年8月の＋2.9%をピークに鈍化した。26年5月以降は伸びが持ち直し、26年9月は同＋1.9%と前月から＋0.5%ポイント上昇し5か月連続で増加した。

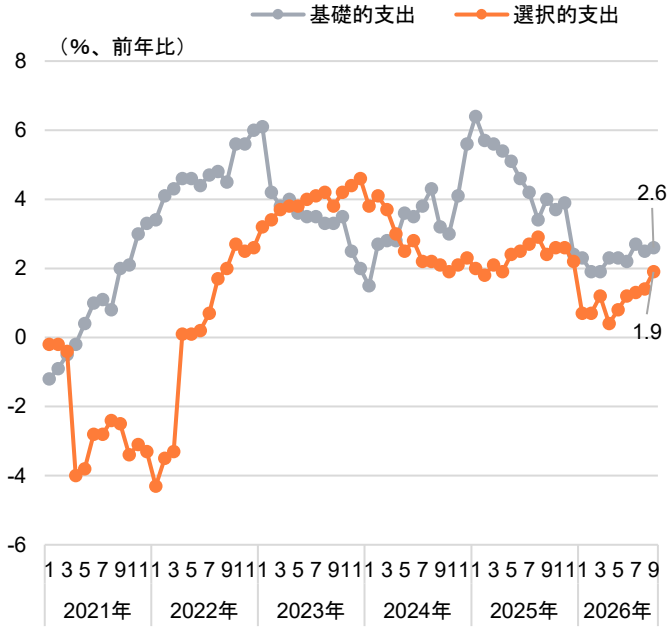
9月の結果は、基礎的支出については価格変化率が2%台中盤で推移し、実質支出は4か月連続で減少した。一方、選択的支出は価格変化率が2%手前まで上昇するなか、実質支出は8か月連続で減少し、マイナス幅は拡大した。足元では、エネルギー価格や包装・資材価格の高騰を受けて、生活必需品の価格は上昇している。このため、生活必需品を多く含む基礎的支出の価格変化率は今後も上昇もしくは高止まりし、物価上昇による実質所得の目減りを通じて、基礎的支出が弱い動きを続ける可能性がある。また、選択的支出でも外食や教養娯楽などの品目で価格上昇がみられ、こうした価格上昇が続けば、家計の節約志向を通じて、選択的支出の減少はさらに持続する可能性がある。実質可処分所得がプラスでも基礎的・選択的支出はともに減少しており、所得の改善が消費に結び付いていない状況にある。今後も基礎的・選択的支出の動向を注視していきたい。

（PwC Intelligence シニアアソシエイト　永野　督和）

図表2：基礎的支出・選択的支出の実質前年比推移



図表3：基礎的支出・選択的支出の価格変化率



出所：総務省に基づきPwC作成。

片岡　剛士
チーフエコノミスト、上席執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤　篤
シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

永野　督和
シニアアソシエイト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence　統合知を提供するシンクタンク
https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html

PwCコンサルティング合同会社
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー　Tel：03-6257-0700

© 2026 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.